平成18年９月期　　個別中間財務諸表の概要

平成18年５月16日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
代　表　者　代表取締役 執行役員社長　菊子　健二
問合せ先責任者　取締役 常務執行役員 経営統括本部副本部長　神谷　亨　ＴＥＬ（052）671－2915
決算取締役会開催日　平成18年５月16日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成18年６月21日　　単元株制度採用の有無　有（１単元1,000株）

１．18年３月中間期の業績（平成17年10月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月中間期	76,234	7.8	478	5.8	658	5.6
17年３月中間期	70,730	5.2	452	△19.6	623	△11.4
17年９月期	147,547	6.5	876	△22.7	1,237	△13.5

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年３月中間期	374	△19.6	54	94
17年３月中間期	465	17.2	68	36
17年９月期	531	1,566.0	76	18

(注)①期中平均株式数　18年３月中間期 6,815,400株　17年３月中間期 6,812,000株　17年９月期 6,813,202株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年３月中間期	8	00	―	
17年３月中間期	8	00	―	
17年９月期	―		16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年３月中間期	45,353	13,515	29.8	1,983	03
17年３月中間期	40,416	12,975	32.1	1,904	84
17年９月期	46,486	13,027	28.0	1,909	70

(注)①期末発行済株式数　18年３月中間期 6,815,400株　17年３月中間期 6,812,000株　17年９月期 6,815,400株
②期末自己株式数　18年３月中間期　234,600株　17年３月中間期　238,000株　17年９月期　234,600株

２．18年９月期の業績予想（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	153,000	1,570	850	8　00	16　00

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　124円72銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成17年３月31日)		当中間会計期間末 (平成18年３月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年９月30日)	
区　分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資　産　の　部)						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金	3,144,566		3,204,855		4,299,413	
2　受取手形	508,709		514,672		539,970	
3　売掛金	13,658,045		14,739,883		14,366,877	
4　たな卸資産	2,654,148		3,185,286		3,114,509	
5　未収入金	3,672,691		4,261,275		4,657,545	
6　その他	1,764,063		935,102		1,186,908	
貸倒引当金	△ 142,936		△ 125,444		△ 127,100	
流動資産合計	25,259,288	62.5	26,715,628	58.9	28,038,124	60.3
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1) 建物	2,544,299		5,209,315		5,313,651	
(2) 土地	3,491,421		4,428,707		4,435,363	
(3) その他	2,284,373		1,553,163		1,717,979	
有形固定資産合計	8,320,094		11,191,186		11,466,994	
2　無形固定資産	133,296		157,422		152,518	
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,210,870		3,893,348		3,343,092	
(2) 差入保証金	2,811,922		2,701,137		2,714,139	
(3) その他	812,895		1,206,852		1,286,233	
貸倒引当金	△ 132,094		△ 512,115		△ 514,747	
投資その他の資産合計	6,703,593		7,289,222		6,828,718	
固定資産合計	15,156,985	37.5	18,637,832	41.1	18,448,230	39.7
資産合計	40,416,273	100.0	45,353,461	100.0	46,486,355	100.0
(負　債　の　部)						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形	355,990		312,073		444,003	
2　買掛金	20,900,097		23,117,645		24,663,121	
3　短期借入金	1,750,000		2,550,000		2,950,000	
4　一年内返済予定長期借入金	800,000		300,000		300,000	
5　未払法人税等	320,592		231,307		92,291	
6　賞与引当金	352,829		347,558		351,161	
7　役員賞与引当金	—		10,000		—	
8　その他	1,920,661		2,387,458		2,306,849	
流動負債合計	26,400,171	65.3	29,256,044	64.5	31,107,427	66.9
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金	500,000		1,800,000		1,800,000	
2　役員退職慰労引当金	120,098		148,000		130,073	
3　その他	420,220		634,271		421,467	
固定負債合計	1,040,318	2.6	2,582,271	5.7	2,351,540	5.1
負債合計	27,440,489	67.9	31,838,315	70.2	33,458,968	72.0

	前中間会計期間末 (平成17年３月31日)		当中間会計期間末 (平成18年３月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年９月30日)	
区　分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資　本　の　部)						
Ⅰ　資本金	1,243,300	3.1	1,243,300	2.7	1,243,300	2.7
Ⅱ　資本剰余金						
1　資本準備金	1,132,800		1,132,800		1,132,800	
資本剰余金合計	1,132,800	2.8	1,132,800	2.5	1,132,800	2.4
Ⅲ　利益剰余金						
1　利益準備金	140,934		141,184		141,184	
2　任意積立金	9,790,000		10,007,000		9,837,000	
3　中間（当期）未処分利益	495,765		503,140		365,206	
利益剰余金合計	10,426,699	25.8	10,651,324	23.5	10,343,390	22.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	506,237	1.3	816,214	1.8	636,389	1.3
Ⅴ　自己株式	△ 333,252	△ 0.9	△ 328,492	△ 0.7	△ 328,492	△ 0.7
資本合計	12,975,783	32.1	13,515,145	29.8	13,027,387	28.0
負債・資本合計	40,416,273	100.0	45,353,461	100.0	46,486,355	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成16年10月１日 至 平成17年３月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月１日 至 平成18年３月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日)	
区　分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅰ　売上高	70,730,373	100.0	76,234,048	100.0	147,547,056	100.0
Ⅱ　売上原価	63,554,587	89.9	68,563,462	89.9	132,591,631	89.9
売上総利益	7,175,786	10.1	7,670,586	10.1	14,955,424	10.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	6,723,423	9.5	7,191,946	9.5	14,078,791	9.5
営業利益	452,362	0.6	478,639	0.6	876,633	0.6
Ⅳ　営業外収益	183,313	0.3	197,327	0.3	394,944	0.2
Ⅴ　営業外費用	12,028	0.0	17,452	0.0	33,583	0.0
経常利益	623,647	0.9	658,515	0.9	1,237,994	0.8
Ⅵ　特別利益	188,641	0.2	111,989	0.1	213,625	0.1
Ⅶ　特別損失	15,121	0.0	125,455	0.2	527,061	0.3
税引前中間(当期)純利益	797,167	1.1	645,049	0.8	924,558	0.6
法人税、住民税及び事業税	302,743	0.4	216,088	0.3	377,369	0.3
法人税等調整額	28,755	0.0	54,503	0.0	16,132	0.0
中間(当期)純利益	465,668	0.7	374,456	0.5	531,056	0.3
前期繰越利益	30,097		128,683		30,097	
自己株式処分差損	—		—		4,622	
合併による子会社株式消却額	—		—		84,840	
合併による未処理損失受入額	—		—		51,988	
中間配当額	—		—		54,496	
中間(当期)未処分利益	495,765		503,140		365,206	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a．満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
b．子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
c．その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産	
a．商品	総平均法による原価法
b．製品	総平均法による原価法
c．原材料	総平均法による原価法
d．貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～ 50 年
機械及び装置	８年～ 14 年

(2) 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（281,006 千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しております。

また、金利スワップについては、経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

前中間会計期間 (自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日)	前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
（中間損益計算書関係） 量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高が546,107千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が546,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	―――	（損益計算書関係） 量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
―――	（役員賞与に関する会計基準） 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）が会社法施行期日（平成18年５月１日）以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,000千円減少しております。	―――

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年３月31日)	当中間会計期間末 (平成18年３月31日)	前事業年度末 (平成17年９月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231,763千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,603,188千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,520,527千円
2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　260,720千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　268,343 〃 計　887,799千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000千円 一年内返済予定長期借入金　800,000 〃 長期借入金　500,000 〃 買掛金　347,548 〃 計　3,247,548千円	2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　180,388千円 土地　353,840 〃 投資有価証券　351,003 〃 計　885,232千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　2,100,000千円 一年内返済予定長期借入金　300,000 〃 長期借入金　1,800,000 〃 買掛金　322,025 〃 計　4,522,025千円	2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　252,257千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　298,090 〃 計　909,084千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　2,500,000千円 一年内返済予定長期借入金　300,000 〃 長期借入金　1,800,000 〃 買掛金　384,504 〃 計　4,984,504千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3. ―――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日)	前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息　21,674千円 受取地代家賃　55,226千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息　17,240千円 受取地代家賃　77,646千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息　38,687千円 受取地代家賃　130,666千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息　11,097千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息　15,802千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息　29,990千円
3. 特別利益の主要項目 保険積立金返戻益　167,409千円	3. 特別利益の主要項目 土地売却益　109,377千円	3. 特別利益の主要項目 保険積立金返戻益　167,409千円
4. ―――	4. 特別損失の主要項目 建物除却損　76,432千円 解体費用その他　39,830千円	4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額　390,733千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産　213,617千円 無形固定資産　13,374千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産　330,303千円 無形固定資産　10,026千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産　524,183千円 無形固定資産　24,946千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自　平成16年10月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成17年10月１日
至　平成18年３月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日)</th></tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>中間期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>485,925</td><td>238,992</td><td>246,932</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　104,261千円
１年超　142,670 〃
合　計　246,932千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　54,414千円
減価償却費相当額　54,414 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>中間期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>487,376</td><td>95,072</td><td>392,304</td></tr>
</table>
同左
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　110,863千円
１年超　281,440 〃
合　計　392,304千円
同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　66,872千円
減価償却費相当額　66,872 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>520,873</td><td>281,818</td><td>239,054</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　82,035千円
１年超　157,019 〃
合　計　239,054千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　114,283千円
減価償却費相当額　114,283 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年３月31日）、当中間会計期間末（平成18年３月31日）及び前事業年度末（平成17年９月30日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。